

就労・社会活動部会

令和4年度の報告

障害のある人の就労支援における研鑽を目的に、就労系福祉サービス事業所等を対象として下記の日程で2回開催しました。就労支援に係る知識の向上やスキルアップ、関係機関との連携強化を進めることにより、地域における就労支援、就労定着の底上げを図っています。なお、今年度も、十勝障がい者就業・生活支援センター だいちが主催する「地域就労支援連絡会議」との共催としました。

また、課題とされていた障害福祉サービスから一般就労への移行人数の減少については、7月から開始した帯広市の障害者雇用理解促進事業などにより、課題解決を図っています。

○ 令和4年8月31日（水）午後2時～午後4時30分 参加者94名（参集とオンライン併用）

前半は、帯広市より、就労支援に関わる各事業や、令和4年7月に開始した、企業の障害者雇用への不安解消や理解促進により、雇用企業の面的拡大と就労の定着を図る「障害者雇用理解促進事業」の紹介をいたしました。

後半は、北海道障害者職業センターの障害者職業カウンセラーをお招きし、「ジョブマッチングのためのアセスメント」というテーマでご講演いただきました。就労支援のプロセスのなかの、アセスメントについて重点的にお話いただき、様々な事例を通して、実践的な支援方法や、実際に使えるツールの紹介もしていただきました。就労支援の経験が少ない事業所や、これから障害者雇用に携わる予定の企業の方など、幅広い方々にご活用いただける内容でした。

○ 令和5年2月28日（火）午後1時30分～午後4時30分 参加者70名

「当事者の声から障害者雇用を考える」というテーマで開催いたしました。

第1部は「当事者の発表とパネルディスカッション」として、就労系福祉サービス利用中の方と企業就労中の方、計4名に発表いただいた後、発表いただいた当事者の方たちと日々かかわりのある企業担当者、就労系福祉サービスの支援員に、雇用管理や就労支援をする上での経験や思い、葛藤をお話いただきました。第2部では、「就労を支えるそれぞれの役割と連携～訓練期から就職・職場定着まで～」、「本人中心支援とアセスメントのギャップ」、「就労までの準備とタイミングについて考える～レディネス（職業準備性）モデルとOJT～」の3つをテーマにグループワークを行い、対象者の意向にどのように応えるか（どこまで応えることが適切か）、福祉サービスでの訓練の限界や企業就労後に福祉が離れることをイメージした企業側のフォロー体制づくり、相談支援事業所が就労支援の輪にどのように加わっていくのか等、多くの課題や意見が挙げられました。

課題

コロナ禍の参加制限等もあって参加者数は減少傾向となっています。また就労支援を取り巻く制度の変化や十勝管内の福祉サービスの増加等に伴う就労支援の考え方が多様化してきていることもあり、次年度はより地域の現状やニーズを捉えて発信・共有・話題提起していく必要性があります。また福祉サービスから企業就労への移行者数が減少傾向にあり、こちらも具体的な取り組みが必要と考えています。